安全データシート

作成日　2014 年 7 月 1 日
改訂日　2026 年 11 月 12 日

1. 化学品及び会社情報	
製品名	EEP
化学品の名称	エチル=3-エトキシプロパノアート（Ethyl 3-ethoxypropanoate）
供給者の会社名称	アーク株式会社
住所	大阪市中央区安土町 3-5-13
電話番号	06-6563-7710
FAX 番号	06-6563-7720
緊急連絡電話番号	06-6563-7710
推奨用途及び使用上の制限	推奨用途：溶剤（塗料、コーティング剤、ラッカー、ワニス）

2. 危険有害性の要約	
GHS 分類	JIS Z 7252:2025 に基づく分類
物理化学的危険性	引火性液体：区分 3 上記以外の物理化学的危険性：区分に該当しない又は分類できない
健康に対する有害性	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性：区分 2B 特定標的臓器毒性（単回ばく露）：区分 3（麻酔作用） 上記以外の健康に対する有害性：区分に該当しない又は分類できない
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期（急性）：区分に該当しない 水生環境有害性 長期（慢性）：区分に該当しない オゾン層への有害性：分類できない
GHS ラベル要素	
絵表示	
注意喚起語	警告
危険有害性情報	H226　引火性液体及び蒸気 H320　眼刺激 H336　眠気又はめまいのおそれ
注意書き【安全対策】	P210　熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。 P233　容器を密閉しておくこと。 P240　容器を接地し、アースをとること。 P241　防爆型の電気機器／換気装置／照明機器を使用すること。 P242　火花を発生させない工具を使用すること。 P243　静電気放電を防止するための措置を講ずること。 P261　蒸気／ミスト／スプレーの吸入を避けること。 P264　取扱い後は手をよく洗うこと。 P271　屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。 P280　保護手袋／保護眼鏡／保護面を着用すること。

注意書き【応急措置】	P303+P361+P353　皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水又はシャワーで洗うこと。 P304+P340　吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 P305+P351+P338　眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 P319　気分が悪いときは、医療処置を受けること。 P337+P317　眼の刺激が続く場合：医療処置を受けること。 P370+P378　火災の場合：消火するために粉末消火剤、泡消火剤、二酸化炭素又は乾燥砂を使用すること。
注意書き【保管】	P403+P233　換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。 P403+P235　換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。 P405　施錠して保管すること。
注意書き【廃棄】	P501　内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託して廃棄すること。
GHS 分類に該当しない他の危険有害性	蒸気は空気より重く、低所に滞留し、離れた着火源から引火するおそれがある。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名又は一般名	エチル=3-エトキシプロパノアート
別名	3-エトキシプロピオン酸エチル、エチル 3-エトキシプロピオナート、3-エトキシプロパン酸エチル、4-オキサヘキサン酸エチル

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	CAS 番号	化審法官報公示整理番号	安衛法（官報）公示整理番号
エチル=3-エトキシプロパノアート	≧99.5%	$C_7H_{14}O_3$	763-69-9	(2)-1350 (2)-1379	2-(6)-147

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪いときは、医療処置を受けること。
皮膚に付着した場合	直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。 皮膚を流水又はシャワーで洗うこと。 皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医療処置を受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合は、医療処置を受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 気分が悪いときは、医療処置を受けること。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	眼の刺激（発赤、痛み）。高濃度の蒸気の吸入により、眠気、めまい等の麻酔作用を生じるおそれがある。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	救助者は保護手袋、保護眼鏡（密閉型ゴーグル）等の保護具を着用する。
医師に対する特別な注意事項	情報なし

5. 火災時の措置	
適切な消火剤	粉末消火剤、泡消火剤、二酸化炭素、乾燥砂
使ってはならない消火剤	棒状注水
火災時の特有の危険有害性	引火性液体である。蒸気は空気より重く、低所に滞留し、離れた着火源から引火するおそれがある。 燃焼ガスには一酸化炭素等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には煙を吸入しないよう注意する。 加熱により容器が破裂するおそれがある。
特有の消火方法	消火作業は風上から行い、周囲の状況に応じた適切な消火方法を用いる。 関係者以外は安全な場所に退去させる。 周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。移動不可能な場合は、容器及び周囲に散水して冷却する。
消火を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火作業の際は、空気呼吸器、耐熱性保護衣、保護手袋、保護眼鏡等の適切な保護具を着用する。

6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	適切な保護具（第 8 項参照）を着用し、眼、皮膚への接触や蒸気の吸入を避ける。 漏出場所の風上から作業し、風下の人を退避させる。 漏出した場所の周辺にロープを張る等して、関係者以外の立入りを禁止する。 密閉された場所に立ち入る前に換気する。
環境に対する注意事項	漏出物が河川、排水路、下水等に直接流れ込まないよう注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	少量の場合は、乾燥砂、土、ウエス等の不燃性の吸着剤に吸着させて取り除いた後、残りをウエス、雑巾等でよく拭き取る。 多量の場合は、盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてからドラム等に回収する。 回収物の収納容器は、内容物の処分を行うまで密閉する。
二次災害の防止策	付近の着火源となるものを速やかに除くとともに、消火剤を準備する。 火花を発生させない安全な用具を使用する。 床に漏れた状態で放置すると滑りやすく、スリップ事故の原因となるため注意する。漏出物の上をむやみに歩かない。

7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
技術的対策	第 8 項に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。 取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。
安全取扱注意事項	熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。 容器を接地し、アースをとること。 防爆型の電気機器／換気装置／照明機器を使用すること。 火花を発生させない工具を使用すること。 静電気放電を防止するための措置を講ずること。 蒸気／ミスト／スプレーの吸入を避けること。 眼、皮膚、衣類に付けないこと。皮膚から吸収されるおそれがあるため、不浸透性の保護手袋等を着用すること。 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。 保護手袋／保護眼鏡／保護面を着用すること。
接触回避	第 10 項を参照（酸化剤との接触を避ける）。

衛生対策	取扱い後は手をよく洗うこと。 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
保管	
安全な保管条件	換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。 涼しいところに置くこと。直射日光を避けること。 熱、火花、裸火等の着火源から離して保管すること。火気厳禁。 酸化剤から離して保管すること。 施錠して保管すること。 消防法の規定に従って保管すること。
安全な容器包装材料	消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	設定されていない
濃度基準値	八時間濃度基準値：100 ppm
許容濃度	日本産業衛生学会：設定されていない ACGIH：設定されていない
設備対策	蒸気又はミストが発生する場合は、発生源の密閉化又は局所排気装置を設置する。 取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。 防爆型の電気機器、換気装置、照明機器を使用する。 静電気放電を防止するため、設備を接地する。
保護具	
呼吸用保護具	有機ガス用防毒マスク（高濃度の場合は送気マスク等）
手の保護具	不浸透性の保護手袋（耐透過性のある材質のものを選定すること）
眼、顔面の保護具	保護眼鏡（側板付き又はゴーグル型）。状況に応じて保護面。
皮膚及び身体の保護具	不浸透性の保護衣（帯電防止型が望ましい）。状況に応じて保護長靴。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体
色	無色
臭い	エステル臭
融点／凝固点	-50℃
沸点又は初留点及び沸点範囲	169～171℃
可燃性	引火性液体
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	下限：1.05 vol%、上限：9.8 vol%
引火点	59℃（密閉式）
自然発火点	377℃
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	データなし
溶解度	水に可溶、アルコールに可溶

n-オクタノール／水分配係数（log 値）	1.47
蒸気圧	0.23 kPa（20℃）
密度及び／又は相対密度	0.947～0.953 g/cm³（20℃）
相対ガス密度（空気＝1）	5.03
燃焼熱	データなし
臨界温度	データなし
臨界圧力	データなし

10. 安定性及び反応性	
反応性	通常の取扱い条件下では反応性は低い。
化学的安定性	推奨される保管条件下では安定である。
危険有害反応可能性	強酸化剤と反応するおそれがある。蒸気は空気と爆発性混合気を形成することがある。
避けるべき条件	熱、火花、裸火、高温のもの、静電気放電等の着火源
混触危険物質	強酸化剤、強酸、強塩基
危険有害な分解生成物	燃焼により一酸化炭素、二酸化炭素を生成する。

11. 有害性情報	
急性毒性	経口：ラット LD50 = 5,000 mg/kg（区分に該当しない） 経皮：ウサギ LD50 ＞ 9,500 mg/kg（10 mL/kg）（区分に該当しない） 吸入（蒸気）：ラット 飽和蒸気濃度（11.8 mg/L）8 時間ばく露で死亡なし、ラット LC50 ＞ 998 ppm/6 時間との報告があるが、区分を特定できないため分類できない。 吸入（ミスト）：データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性／刺激性	モルモットへの 24 時間閉塞適用で軽度の刺激性（slightly irritating）、反復適用でも刺激性の増強は軽度であったとの報告がある。ウサギ 500 mg/24 時間で軽度（MILD）。区分に該当しない。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	ウサギ 3 匹を用いた試験で全例に軽度の刺激性（slight irritation）が観察され、角膜又は付属器でのフルオレセイン染色は見られなかったとの報告から、区分 2B とした。
呼吸器感作性	データ不足のため分類できない。
皮膚感作性	モルモットを用いた試験（フロイント完全アジュバント法）で感作性なしとの報告があるが、ガイドライン試験ではないため分類できない。
生殖細胞変異原性	in vitro 試験（細菌を用いる復帰突然変異試験、CHO 細胞を用いる染色体異常試験）で陰性の報告があるが、in vivo 試験のデータがないため分類できない。
発がん性	データ不足のため分類できない。
生殖毒性	ラット及びウサギの器官形成期に吸入投与した試験（OECD TG 414、GLP）において、母動物に一般毒性がみられた高用量群でラットに軽微な内臓変化や骨変異の僅かな増加が見られたが、両動物種とも催奇形性及び胎児毒性はみられなかった。親動物の性機能及び生殖能に対する影響については不明であり、データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	ラットへの 5,000 mg/kg の経口投与で脱力及び運動失調、1,000 ppm の吸入ばく露で嗜眠、耳介反射及び探索反射の低下の症状が報告されている。いずれの経路で

	も剖検所見にばく露に関連する変化は観察されていない。区分 3（麻酔作用）とした。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	ラットの反復蒸気吸入ばく露試験で、高濃度群で体重増加抑制、流涙、嗜眠等の症状及び血清生化学検査値の変化が見られたが、ばく露に関連する病理組織学的所見はなく、NOAEL は 1.49 mg/L/day（250 ppm）と報告されている。また、ラットの 28 日間経口投与試験では 1,000 mg/kg/day で血清酵素及びクレアチニン濃度の増加が見られたのみで、関連する病理組織学的所見はなかった。経皮経路のデータがないため分類できない。
誤えん有害性	データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性	魚類（メダカ）：96 時間 LC50 ＞ 100 mg/L 甲殻類（オオミジンコ）：48 時間 EC50 ＞ 100 mg/L 藻類（ムレミカヅキモ）：72 時間 EC50 ＞ 100 mg/L、72 時間 NOEC = 86 mg/L 水生環境有害性 短期（急性）：区分に該当しない 水生環境有害性 長期（慢性）：区分に該当しない
残留性・分解性	情報なし
生体蓄積性	log Pow = 1.47（生物蓄積性は低いと推定される）
土壌中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	モントリオール議定書の附属書に列記されていないため、分類できない。
他の有害影響	情報なし

13. 廃棄上の注意

化学品（残余廃棄物）	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。 廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 焼却処理する場合は、可燃性溶剤に溶解又は混合した後、アフターバーナー及びスクラバーを備えた焼却炉で焼却する。 都道府県知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者に処理を委託する。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去した後に処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号	3272
品名（国連輸送名）	ESTERS, N.O.S.（エステル類（他に品名が明示されているものを除く））
国連分類	クラス 3（引火性液体）
容器等級	Ⅲ
海洋汚染物質	該当しない
MARPOL 73/78 附属書Ⅱ及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質	有害液体物質（Y 類）

国内規制

陸上規制	消防法の規定に従う。
海上規制	船舶安全法の規定に従う。
航空規制	航空法の規定に従う。
特別の安全対策	輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認する。 転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れ防止を確実に行う。 移送時にイエローカードの保持が必要。
緊急時応急措置指針番号	128

15. 適用法令

労働安全衛生法	名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物 リスクアセスメント対象物 濃度基準値設定物質（八時間濃度基準値 100 ppm） 皮膚等障害化学物質等（皮膚吸収性有害物質） 危険物・引火性の物
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	一般化学物質
消防法	第 4 類引火性液体、第二石油類非水溶性液体（指定数量 1,000 L）危険等級Ⅲ
船舶安全法	引火性液体類
航空法	引火性液体
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	有害液体物質（Y 類物質）

16. その他の情報

参考文献	独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）化学物質総合情報提供システム（NITE-CHRIP） NITE GHS 分類結果（政府による GHS 分類） 厚生労働省 職場のあんぜんサイト GHS 対応モデルラベル・モデル SDS 情報 JIS Z 7252:2025、JIS Z 7253:2025
改訂履歴	2014 年 7 月 1 日　作成 2024 年 12 月 12 日　改訂（JIS Z 7252、7253:2019 対応） 2026 年 11 月 12 日　改訂（JIS Z 7252、7253:2025 対応、法令情報の更新）
免責事項	本安全データシート（SDS）に記載した内容は、現時点で入手可能な資料及び情報に基づいて作成したものであり、記載内容の完全性及び正確性を保証するものではありません。また、本 SDS は今後、新たな知見や法令改正等により、予告なく内容を変更することがあります。 お取引先各位におかれましては、本 SDS の情報を、当該製品を安全に取扱うための参考情報としてご利用いただき、実際の取扱いにあたっては、自らの用途・使用条件・作業環境等に応じて必要な安全対策を講じるとともに、関連法令を遵守してくださいますようお願いいたします。 本 SDS は製品の品質を保証するものではなく、本 SDS の記載内容に関連して生じた損害について、当社は責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。